

改修工事中の中央スポーツ公園サッカー場

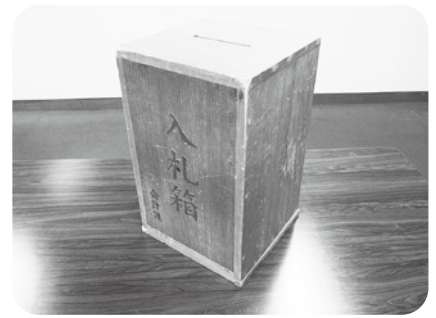
市長の政治姿勢を問う

◆集团的自衛権問題について

問 安倍政権は、アメリカの海外での戦争に自衛隊がいっしょに参加できるよう、憲法解釈を変更して集团的自衛権行使に向けた動きを加速している。このことについての市長の考えはどうか。(柴田)

答 日本が過去に侵略戦争を起こしてしまったという事実が消すことのできない汚点である。また、政府が憲法解釈をその都度変えるということとは認められないと考える。

◆サッカー場改修工事の入札
問 市が行ったサッカー場改修工事の入札で、外部からの



入札箱

指摘で、市が落札決定を取消していたとの報道があった。何があったのか。(柴田)

答 落札候補者の審査時に、兼務できない専任技術者の兼務を見落としたものである。今後は誤りのない庁内相互チェック体制の確立に努めたい。

◆公契約条例が必要では
問 4月から公共工事の設計労務単価が引上げられたが対応はどうか。引上げられた単価が個々の労働者まで届いていることを確認しているか。公契約条例で規定することが必要ではないか。(柴田)

答 該当する工事は所要の対応をしている。個々の労働者まで届いているかどうかは確認していない。公契約条例については今後検討したい。



大豆の播種(種まき)作業のようす

◆元氣臨時交付金について

問 国の補正予算に基づいて交付される元氣臨時交付金の額はどの位か。また、交付金を活用することによって、支出を予定していた一般財源分を他の事業や福祉サービスなどの財源に活用できることになるかどうか。(柴田)

答 5月下旬に1億3千800万円余の交付限度額の通知が来ている。浮いた財源を新たな事業に充てることは現時点では考えていない。

◆市長3期目、3年間の振り返りは

問 3期目も残すところ1年間、現時点の自己評価を聞きたい。(金田)

答 特に、教育再生、農業再生を重要テーマに、30人規模学級の中学校への拡大、こども未来塾の開講、農業公社の



消費税増税の影響は

立ち上げ、子育て支援策の拡充、森林の持つ多面的機能を活用し持続可能な環境づくりを図り、林業再生等の施策を推進し未来への足掛かりを築いてきたものと自負している。

◆市長の政治姿勢

問 消費税増税の動きの一方で、所得は増えず、社会保障など、増税の根拠も崩れ、来年4月の増税はすべきでないとの世論が広がっているが市長の考えは。(鈴木)

答 税率引き上げが、安定した社会保障制度の維持、確立に資することを期待する。判断にあたっては、経済状況の好転が前提で、景気に水を差すものであってはならない。